

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2019年1月28日）

作成対象期間（2018年7月24日～2019年1月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までの予定です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行い、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 配 分		参 考 指 数		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(設定日)	円							百万円
2018年7月24日	10,000		—	1,738.70	—	—	—	21,469
1期(2019年1月28日)	8,699		0	1,555.51	△10.5	97.4	—	27,153

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

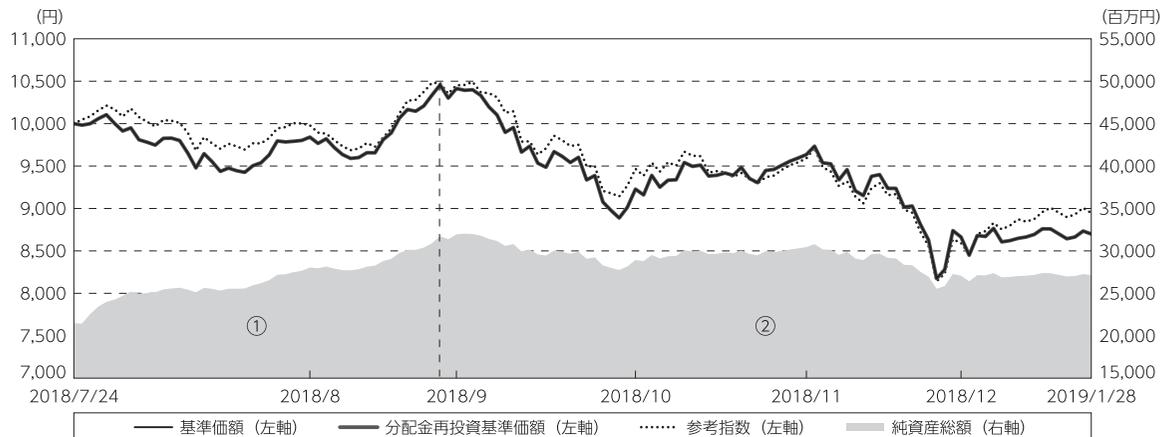
年 月 日	基準価額	騰落率	参 考 指 数		株組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2018年7月24日	10,000	—	1,738.70	—	—	—
7月末	9,913	△0.9	1,753.29	0.8	97.2	—
8月末	9,841	△1.6	1,735.35	△0.2	97.3	—
9月末	10,414	4.1	1,817.25	4.5	97.7	—
10月末	9,228	△7.7	1,646.12	△5.3	97.4	—
11月末	9,635	△3.7	1,667.45	△4.1	97.3	—
12月末	8,663	△13.4	1,494.09	△14.1	97.3	—
(期 末)						
2019年1月28日	8,699	△13.0	1,555.51	△10.5	97.4	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：8,699円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 13.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.0%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末8,699円に1,301円の値下がりとなりました。

①の局面 (設定時～9月下旬)

- (下落) 米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ債権を保有する欧州銀行への不安が高まったこと。
- (上昇) NAFTA(北米自由貿易協定)での米国とメキシコの大筋合意の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化懸念が後退したこと。

- (下落) トランプ米大統領の強硬姿勢報道を受けた日米貿易問題への警戒感が高まったことや、国内で相次いで発生した災害の影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米中貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと。

②の局面（9月下旬～期末）

- (下落) 米国長期金利が急上昇したことや、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと。
- (下落) 中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めたこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと。
- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部が逮捕されたことで米中関係悪化懸念が再燃したことや、米国防長官の辞任による政治的混乱への懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国の経済政策担当当局が景気対策を講じることを示したとの報道により、中国景気に対する過度な不安が後退したこと。

○投資環境

日本では、米中貿易摩擦などによる影響が懸念される中、堅調な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲の高まりなど内需を取り巻く良好な環境を背景として、4-6月期の実質GDP成長率はプラス成長となりました。しかし夏場は西日本での豪雨、大阪や北海道での地震、台風などの自然災害が相次ぎ、物流や生産活動の停滞などが影響したことにより、7-9月期の実質GDP成長率は2四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は引き続き堅調さを維持しましたが、米中貿易摩擦の長期化によって景況感の悪化や設備投資の抑制につながる懸念されるなど、世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、12月下旬の日銀金融政策決定会合において、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解や、国債買入れオペの運営見直しの可能性などが示されました。このような日銀の柔軟な対応により、政策の微修正を行なう可能性は残るものと見込まれました。

米国では、7月や8月の雇用統計で非農業部門雇用者数の堅調な増加が続くなど、労働市場の好調が継続しました。一方、好調な労働市場の継続に伴う賃金上昇率の加速や、トランプ政権による関税の引き上げによって、インフレ率の上昇が懸念されました。米国経済の好調を背景とした金利の上昇、米副大統領による中国批判を背景とした米中貿易摩擦の再燃などにより、世界経済の減速が意識される展開となりました。11月の中間選挙では事前予想通り民主党が下院多数派を奪還し、共和党が上院多数派を維持したことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが見えたことによって、懸念の払しょくが期待されました。しかし12月に入り、中国通信機器大手企業幹部の逮捕による米中関係悪化懸念や、米国防長官の辞任による政治的

混乱など、再び世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、FRB（米連邦準備制度理事会）は利上げ回数見通しの引き下げを示すなど、今後市場との対話を通じた柔軟な対応を行なうことが期待されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には97.4%といたしました。

・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※¹および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※²を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※³への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 設定時は、ソフトバンクグループ、日本電産、ドンキホーテホールディングス、ニトリホールディングス、サイバーエージェント、大和ハウス工業、バンダイナムコホールディングス、コスモス薬品、積水化学工業、ピジョン等の企業を中心に投資を行ないました。

(3) 期中の売買（2018年8月以降）では、HOYA、大塚ホールディングス、コーセー、東海旅客鉄道、日本電産等を買付けしました。
一方、日本精工、塩野義製薬、サイバーエージェント、大東建託、アサヒグループホールディングス等を売却しました。

(4) 期末において保有している主な業種は小売業、情報・通信業、化学、電気機器、サービス業等、主な銘柄は日本電産、ドンキホーテホールディングス、ソフトバンクグループ、バンダイナムコホールディングス、コスモス薬品等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 2.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は13.0%の下落となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の10.5%の下落に対し、2.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

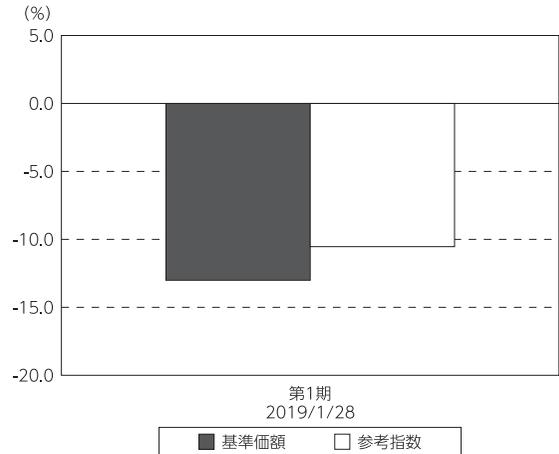
（プラス要因）

参考指数より多めに投資していたドンキホーテホールディングス、塩野義製薬、バンダイナムコホールディングス、日本新薬、朝日インテックの騰落率が参考指数を上回ったこと

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたサイバーエージェント、ポーラ・オルビスホールディングス、良品計画、ツルハホールディングス、日本電産の騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2018年7月24日～ 2019年1月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、天候要因などが影響し7-9月期の実質GDP成長率で前期比年率-2.5%とやや大幅なマイナス成長となりました。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持しており、12月調査の日銀短観でも2018年度の設備投資額は上方修正されていますが、世界経済の不透明感が高まっており、米中貿易摩擦がさらに長期化すれば、景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性があります。また、消費者物価指数(生鮮食品除く)は、11月に前年同月比+0.9%となり、日銀の2%物価目標からは依然として下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、12月下旬の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解や現状の国債買入れオペの運営見直しの可能性などを示しました。足元の不安定な金融市場動向や2019年の政治スケジュール、消費増税等を勘案すると、日銀が金融正常化を意識させるような政策調整を行なうことは難しいと思われませんが、何らかの微修正を行なう可能性は残ると考えています。当社では2019年の実質GDP成長率は前年比+0.9%と予想しています。

2018年度の予想経常利益は前年度比7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、1月25日時点）、2019年度は同10%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.36倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.811	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.391)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(38)	(0.391)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.043)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.857	
期中の平均基準価額は、9,615円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年1月28日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,652	32,927,948	746	2,539,088
		(107)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,491	百万円 3,503	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,467,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,780,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 25,161	% 76.4		百万円 785	% 30.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,117千円
(B) / (A)	65.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.2%)		
大東建託	20.8	312,624
五洋建設	350.6	217,722
大和ハウス工業	164	575,312
食料品 (3.0%)		
ヤクルト本社	38.1	271,653
アサヒグループホールディングス	46.7	198,801
アリアケジャパン	50	328,500
繊維製品 (1.8%)		
東レ	586	470,206
化学 (9.6%)		
エア・ウォーター	176.3	315,753
積水化学工業	331	536,882
日油	168	586,320
コーセー	34.1	540,485
ポーラ・オルビスホールディングス	100.3	304,912
エフピコ	40.5	245,430
医薬品 (5.4%)		
塩野義製薬	70.1	456,000
日本新薬	94.2	625,488
大塚ホールディングス	78	337,974
機械 (5.2%)		
三浦工業	103	268,727
日進工具	31.1	77,905
三井海洋開発	70	168,560
ダイキン工業	52	608,140
福島工業	28.1	107,061
日本精工	141.1	149,848
電気機器 (9.0%)		
日本電産	76	981,920
キーエンス	8.7	478,239
シスメックス	27	162,864
浜松ホトニクス	82	309,550
小糸製作所	69	436,770

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
輸送用機器 (5.3%)		
豊田自動織機	67.1	361,669
アイシン精機	86.5	378,005
スズキ	95	541,120
エクセディ	43.1	116,887
精密機器 (5.7%)		
テルモ	79.5	486,301
HOYA	78.5	488,584
朝日インテック	118	541,030
その他製品 (4.8%)		
バンダイナムコホールディングス	156.1	733,670
ビジョン	132.2	538,054
陸運業 (2.6%)		
東海旅客鉄道	16.5	379,335
日立物流	97.2	295,974
情報・通信業 (12.4%)		
GMOペイメントゲートウェイ	58.1	311,416
オービック	44.1	394,695
伊藤忠テクノソリューションズ	75.1	166,722
大塚商会	131.5	444,470
KDDI	179.9	481,772
GMOインターネット	147.3	206,220
エヌ・ティ・ティ・データ	335.6	428,561
ソフトバンクグループ	104	839,904
卸売業 (2.2%)		
PAL TAC	114.2	578,994
小売業 (12.5%)		
コスモス薬品	32.6	651,674
ツルハホールディングス	48	464,640
良品計画	16.4	398,848
ドンキホーテホールディングス	143	886,600
ニトリホールディングス	46	646,070
ファーストリテイリング	5.4	270,918
保険業 (2.1%)		
東京海上ホールディングス	104.3	551,225

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他金融業 (1.9%)		
オリックス	305	513,467
不動産業 (4.3%)		
三井不動産	230	588,340
住友不動産	135	554,715
サービス業 (8.0%)		
総合警備保障	68	331,160
エムスリー	205.4	319,191
サイバーエージェント	103	432,085

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ベクトル	132	181,236
リログループ	72.5	201,477
共立メンテナンス	83	403,795
乃村工藝社	88.2	257,367
合 計	株 数 ・ 金 額	7,014
	銘柄数 < 比率 >	64
		<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,439,844	96.2
コール・ローン等、その他	1,052,589	3.8
投資信託財産総額	27,492,433	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,492,433,177
コール・ローン等	946,298,358
株式(評価額)	26,439,844,200
未収入金	79,783,519
未収配当金	26,507,100
(B) 負債	339,248,334
未払金	71,401,106
未払解約金	39,677,572
未払信託報酬	227,696,832
未払利息	1,791
その他未払費用	471,033
(C) 純資産総額(A-B)	27,153,184,843
元本	31,212,537,153
次期繰越損益金	△ 4,059,352,310
(D) 受益権総口数	31,212,537,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,699円

(注) 期首元本額は21,469,325,179円、期中追加設定元本額は10,946,376,648円、期中一部解約元本額は1,203,164,674円、1口当たり純資産額は0.8699円です。

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	196,831,332
受取配当金	197,315,953
その他収益金	23,106
支払利息	△ 507,727
(B) 有価証券売買損益	△3,866,918,805
売買益	589,708,027
売買損	△4,456,626,832
(C) 先物取引等取引損益	11,510,818
取引益	11,503,822
取引損	6,996
(D) 信託報酬等	△ 228,167,865
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△3,886,744,520
(F) 追加信託差損益金	△ 172,607,790
(配当等相当額)	(4,124,882)
(売買損益相当額)	(△ 176,732,672)
(G) 計(E+F)	△4,059,352,310
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△4,059,352,310
追加信託差損益金	△ 172,607,790
(配当等相当額)	(4,124,882)
(売買損益相当額)	(△ 176,732,672)
繰越損益金	△3,886,744,520

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月24日～2019年1月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月24日～ 2019年1月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,124,882円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,124,882円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。